

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	主要外交行事の際の日本ブランド総合発信事業		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	広報文化外交戦略課		課長 米谷 光司		
会計区分	特別会計(東日本大震災復興特別会計)		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	主要外交行事の際に日本ブランドの総合発信を行うことで、世界に開かれた復興に資すること、日本再生に関する外国の理解を増進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界に開かれた復興に資するべく、日本再生に関する外国の理解を増進するため、主要外交行事の機会を活用して、当該行事の参加者、プレス、現地の要人等に対し、被災地をはじめとする日本の魅力や、日本ブランドをPRするためのセミナー、展示、イベント等を実施する。							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	62	193	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	62	193	
	執行額		—	—	—			
	執行率(%)		—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	【成果目標】 開かれた復興、日本再生に関する外国の理解増進		成果実績	人	—	—	—	10,000
	【成果実績】 訴求人数		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施数(24年度末までに2件の実施)		活動実績 (当初見込み)		— —	— (—)	— (—)	(2件)
単位当たりコスト	30,793千円/件		算出根拠	61,585千円(予算額)/2件(事業実施件数)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	業務委託費	45	142	復興枠予算要求額:193百万円				
	講師・東北関係者旅費等	7	29					
	職員旅費等	4	9					
	通信運搬費	0.7	1					
	講師謝金	0.2	1					
	人件費(専門員)	5	10					
	現地経費(車輛借上、通訳等謝金)	0.3	0.7					
計	62	193						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本件事業は、特に震災以降、海外における日本ブランドの復活・強化が重要政策課題とされる中、高いニーズがある。主要外交行事の機会を活用した事業であり、かつ地方自治体や民間等とも連携して実施することから、外務省が然るべくとりまとめる形で本件事業を実施することが必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業者の選定は企画競争により適正な競争が確保されている。現時点においては未執行であるが、例えば、航空賃の調達においては、見積合わせ等により、可能な限り廉価な調達を図る等しコストの削減にも努める。また、既存の復興PRのための映像、写真、資料を活用する等し、費用対効果の高いものとなるよう留意する。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	主要外交行事の機会を活用して実施するため、他事業との横断的な比較においても重複はない。現在事業実施のための調整中であり、実績・成果はまだ出ていない。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件事業は、特に東日本大震災後、海外における日本ブランドの復活・強化が重要政策課題とされる中、主要外交行事の際に、会議参加者、メディア、現地の要人等に被災地をはじめとする日本の魅力や、日本ブランドをPRするものであり、国益や国民のニーズに叶う優先度の高い事業であると考えられる。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新24-4